

## 特別調査事項（雇用者数の過不足感）

- ・ 政府の月例経済報告（平成15年7月内閣府発表）では、わが国経済の現状について、「景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる」との判断を示し、雇用情勢については、「完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい」としている。
- ・ 5月の全国の有効求人倍率は0.61倍と前月に比べ0.01ポイント上昇したが、完全失業率は5.4%と高水準で推移しており雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。
- ・ このような状況の中、県内中小企業における「雇用者数の過不足感」の動向を把握するため、埼玉県四半期経営動向調査（平成15年6月調査）の特別調査事項として調査を行った。

本文中に関する数値については、グラフのほかアンケート調査集計表38頁以下を参照してください。

### 1 概 況

**雇用者数の過不足感**については、全体で見ると現状を「適正」としている企業が多数を占めている。

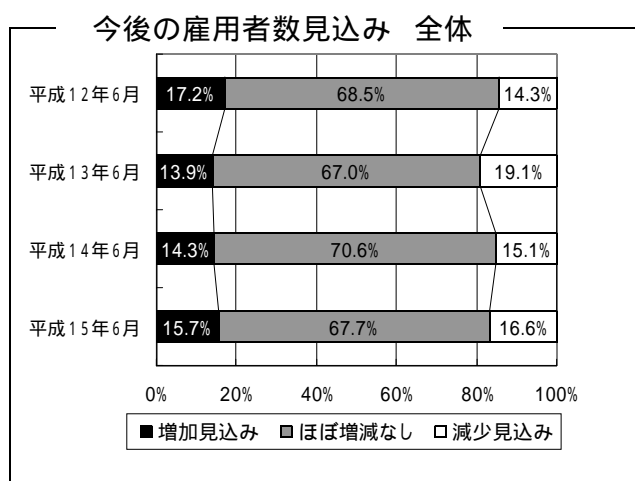
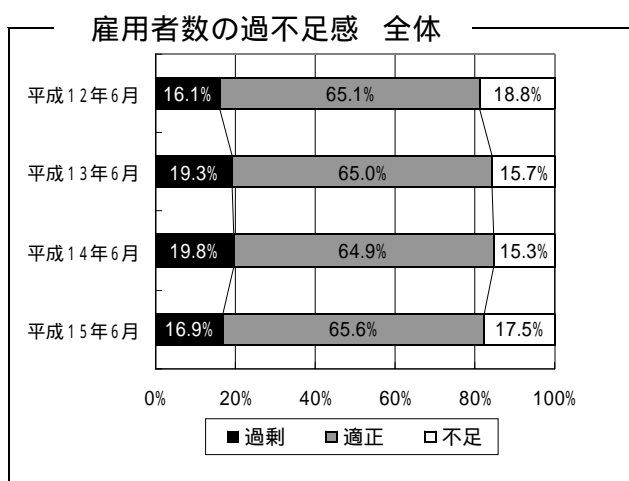
前回調査に比べ、「過剰」と回答した企業割合が減少に転じ、「不足」が増加に転じている。また、平成12年6月調査以来3年ぶりに「不足」が「過剰」を上回った。

**職種別に過不足感をみると**、『製造業』、『非製造業』ともに、「適正」とする企業が最も高い割合を示している。その中で比較的不足感を生じている職種はすべての調査対象業種において、「営業・販売部門」及び「研究開発部門」となっている。一方、『製造業』の「生産部門」では、「過剰」と回答した企業割合は前回調査に比べわずかに低下したが、今なお4社に1社程度が過剰感を抱いている結果となった。

**年齢別に過不足感をみると**、『製造業』、『非製造業』ともに「10～20歳代」では、「不足」が5割前後を占めているが、年齢層が上がるにつれて「不足」が減少し、「過剰」が増加している。特に、『製造業』では、「50歳代以上」において、「過剰」が5割を超えており、極めて過剰感の強い状況を示している。

**今後の雇用者数見込み**については、全体をみると「ほぼ増減なし」とする回答が最も多くを占めている。

また、『製造業』では依然として「減少見込み」が「増加見込み」を上回る一方、『非製造業』では「増加見込み」が「減少見込み」を上回る結果となった。



## 2 業種別にみた雇用者数の過不足感

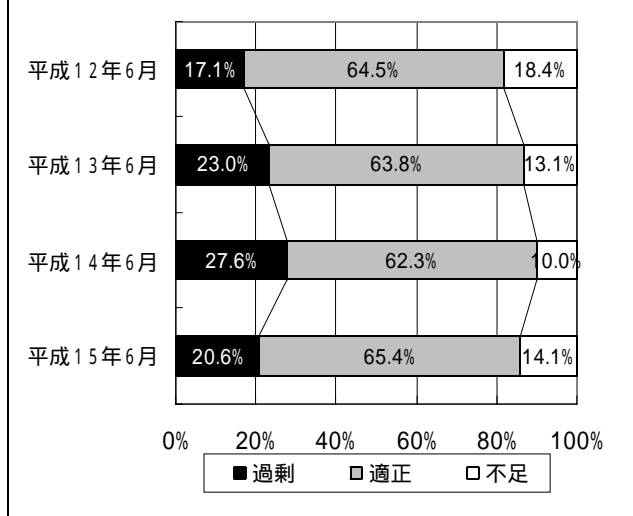
### 製造業における雇用者数の過不足感

雇用者の過不足感について、現状を「適正」とする企業は、今回の調査でも最も高い割合を示している。

また、「過剰」と回答した企業割合が「不足」と回答した企業割合を依然として上回っているが、前回調査に比べ「過剰」が減少し、「不足」がわずかに増加している。

製造種の内訳（38頁参照）をみると、調査対象の10業種中「食料品」及び「金属製品」を除く8業種で「過剰」と回答した企業が「不足」と回答した企業を上回る結果となった。

### 雇用者数の過不足感

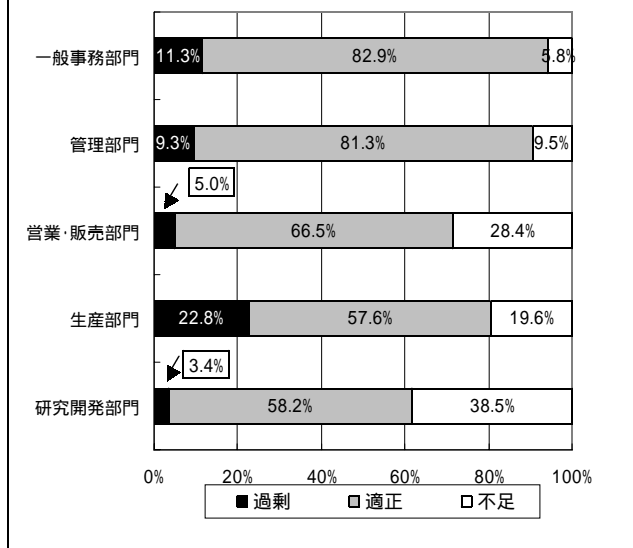


職種別に過不足感をみると、すべての職種で現状を「適正」と回答した企業が最も高い割合を示している。

また、「生産部門」及び「一般事務部門」を除く3職種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

「生産部門」では回答企業の4社に1社程度が過剰感を抱いている一方で、「研究開発部門」や「営業・販売部門」では3社に1社程度が不足感を抱いている。

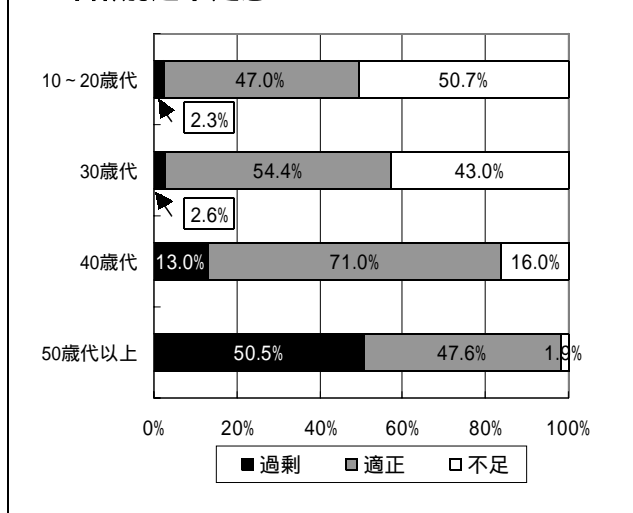
### 職種別過不足感



年齢別に過不足感をみると、「40歳代」及び「30歳代」で現状を「適正」と回答した企業割合が最も高く、「10～20歳代」では「不足」が、「50歳代以上」では「過剰」がそれぞれ最も高い割合を示している。

「50歳代以上」では「過剰」と回答した企業が5割を超えるなど、依然として過剰感が強い結果となった。

### 年齢別過不足感



### 非製造業における雇用者数の過不足感

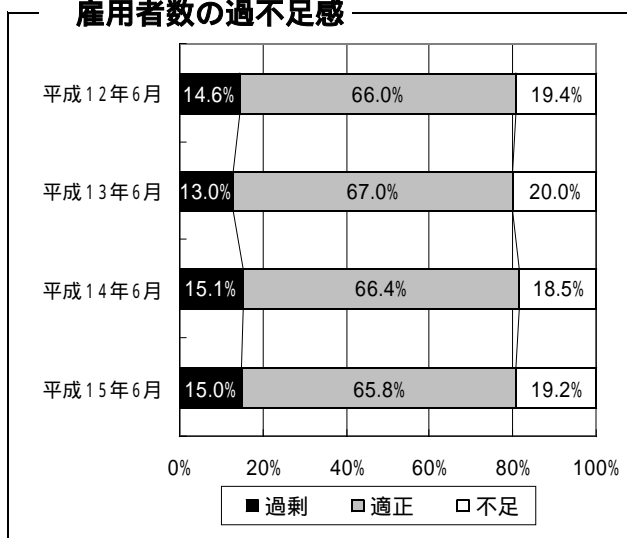
雇用者の過不足感について、現状を「適正」とする企業は、今回の調査でも最も高い割合を示している。

また、「不足」と回答した企業割合が「過剰」と回答した企業割合を上回っており、前回調査に比べ「過剰」が減少に転じ、「不足」が増加に転じている。

非製造業の内訳（38頁参照）をみると、すべての業種で現状を「適正」とする中で、「卸売・小売業」を除く5業種では、「不足」と回答した企業が「過剰」と回答した企業を上回っている。

特に「情報サービス業」ではおおむね3社に1社が不足感を抱いている。

### 雇用者数の過不足感

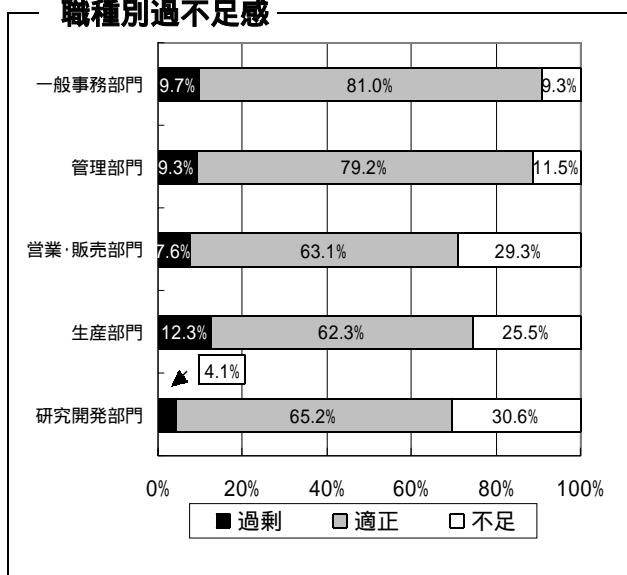


職種別に過不足感をみると、すべての職種で現状を「適正」と回答した企業が最も高い割合を示している。

また、「一般事務部門」を除く4職種で「不足」が「過剰」を上回っている。

特に、「研究開発部門」や「営業・販売部門」では回答企業の3割程度が不足感を抱いている。

### 職種別過不足感

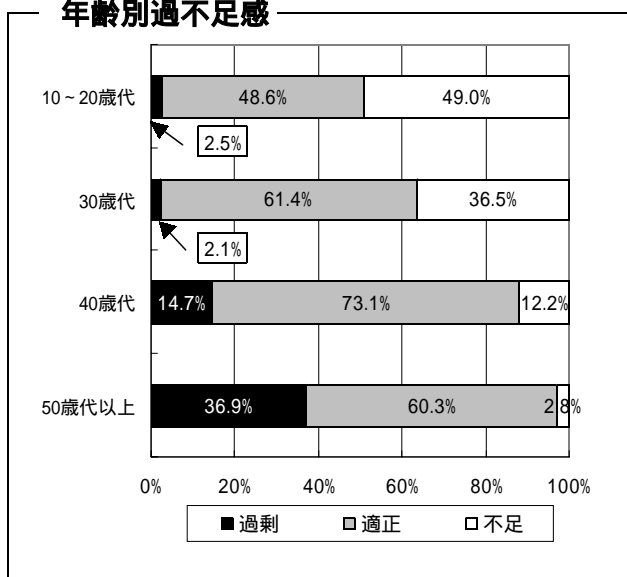


年齢別に過不足感をみると、「10～20歳代」を除く年齢層で現状を「適正」とする回答が最も高い割合を示した。

「10～20歳代」では、「不足」の回答割合が最も高く、不足感は強い。

一方、「50歳代」では回答した企業のおおむね3社に1社が過剰感を抱いている結果となった。

### 年齢別過不足感



### 3 今後の雇用者数見込み

今後の雇用者数見込みについては、『製造業』、『非製造業』ともに、「ほぼ増減なし」との回答が最も多くを占めている。

『製造業』では「減少見込み」と回答した企業割合が「増加見込み」を上回り、『非製造業』では「増加見込み」が「減少見込み」を上回る結果となった。

また、『製造業』、『非製造業』ともに、「増加見込み」及び「減少見込み」と回答した企業割合が、前回調査に比べ、わずかながら増加している。

『製造業』の内訳(48頁参照)をみると、「一般機械器具」、「食料品」及び「家具・装備品」を除く7業種で「減少見込み」とする回答が「増加見込み」とする回答を上回っている。

『非製造業』の内訳(48頁参照)をみると、「情報サービス業」、「サービス業」及び「医療業」では「増加見込み」とする回答が「減少見込み」とする回答を上回っている。

特に「情報サービス業」では、回答企業のおおむね3社に1社程度が「増加見込み」としている。

